

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業) 交付規程

平成28年4月6日環物流第28-004号  
一般財団法人環境優良車普及機構制定

(通則)

第1条 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。)、その他の法令、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付要綱(平成28年4月1日付け環地温発第16040120号。以下「交付要綱」という。)及び物流分野におけるCO2削減対策促進事業実施要領(平成28年4月1日付け環地温発第1604016号。以下「実施要領」という。)の規定(以下「法令等」という。)によるほか、この規程の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この規程は、実施要領の規定に基づき、一般財団法人環境優良車普及機構(以下「機構」という。)が行う間接補助金(以下「補助金」という。)を交付する事業の手續等を定め、もってその業務の適正かつ確実な実施を図り、交付要綱第2条の目的の達成に資することを目的とする。

(交付の対象)

第3条 機構は、前条の目的を達成するため、実施要領第3の(1)に規定する事業(以下「補助事業」という。)に要する経費のうち、補助金の交付の対象として別表第1の第2欄において機構が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、環境大臣(以下「大臣」という。)からの交付決定額の範囲内において、補助金を交付するものとする。

- 2 前項の補助事業に係る補助金の交付を申請できる者は、別紙に規定する者とする。
- 3 第1項に規定する補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、共同で申請するものとし、その代表者を補助金の交付の対象者とする。なお、代表者は、補助事業を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者に限る。また、この場合において、代表者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。
- 4 他の法令及び予算に基づく補助金等の交付を受けて行われる事業については、交付の対象としない。
- 5 補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項は、別紙に定めるとおりとする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次に掲げる方法により算出するものとする。

- 一 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。
  - 二 別表第1の第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。
  - 三 一により算出された額と二で選定された額とを比較して少ない方の額に、別表第1の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 2 交付額の算出に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して算出しなければならない。ただし、算出時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（共同で申請する場合は代表事業者を指す。以下「申請者」という。）は、様式第1による交付申請書を機構に提出しなければならない。

(変更交付申請)

第6条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して補助金の額の変更申請を行う場合には、速やかに様式第2による変更交付申請書を機構に提出しなければならない。

(交付の決定)

- 第7条 機構は、第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきもの又は交付決定の内容を変更すべきものと認めたときは、交付決定又は変更交付決定を行い、様式第3による交付決定通知書又は様式第4による変更交付決定通知書を申請者に送付するものとする。
- 2 第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書が到達してから、当該申請に係る前項による交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。
  - 3 機構は、第4条第2項ただし書による交付額の算定により交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定又は消費税及び地方消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする旨の条件を付

して交付決定を行うものとする。

(交付の条件)

第8条 補助金の交付決定には、次の条件が付されるものとする。

- 一 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施する場合は、実施に関する契約を締結し、機構に届け出なければならない。
- 二 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
- 三 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ様式第5による計画変更承認申請書を機構に提出し、その承認を受けなければならない。なお、補助金の額に変更を伴う場合は、第6条に定める手続によるものとする。
  - ア 別表第2の第1欄に示す補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の変更を除く。
  - イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合を除く。
- 四 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、様式第6による中止（廃止）承認申請書を機構に提出して承認を受けなければならない。
- 五 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式第7による遅延報告書を機構に提出して、その指示を受けなければならない。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2ヶ月以内である場合はこの限りでない。
- 六 補助事業の遂行及び収支の状況について、機構の要求があったときは速やかに様式第8による遂行状況報告書を機構に提出しなければならない。
- 七 補助金の額の確定が行われるまでの間において、合併・分割等により補助事業者の名称又は住所の変更が生じたときは、遅滞なく機構に報告しなければならない。
- 八 補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておくとともに、これらの帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、機構の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかななければならない。
- 九 機構は、補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要があると認めるときは、補助事業者に対して、補助事業の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。
- 十 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税

等仕入控除税額が確定した場合には、様式第9による消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書により速やかに機構に報告しなければならない。機構は、その報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。当該返還の期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。ただし、第11条第3項の規定により当該消費税等仕入控除税額を減額して実績報告を行った場合には、この限りでない。

十一 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、様式第10による取得財産等管理台帳を備え、当該取得財産に物流分野におけるCO2削減対策促進事業で取得した財産である旨を明示するとともに、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

十二 補助事業者は、取得財産等のうち、不動産、船舶、航空機、浮標、浮き橋及び浮ドック並びにこれらの従物、並びに補助事業により取得し又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具、並びにその他大臣が定める財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める期間を経過するまで、機構の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。）を行ってはならない。なお、財産処分に係る承認申請、承認条件その他必要な事務手続については、「環境省所管の補助金等で取得した財産の承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知。以下「財産処分承認基準」という。）に基づき行うものとする。また、財産処分承認基準第4に定める財産処分納付金について、機構が定める期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（申請の取下げ）

第9条 申請者は、第7条第1項の交付決定の通知を受けた場合において、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して15日以内に書面をもって機構に交付申請の取下げを申し出なければならない。

（補助事業の遂行の命令等）

第10条 機構は、第8条第六号の規定による報告書に基づき、補助事業者が法令等、本規程、交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指導することができる。

- 2 大臣は、補助金交付及び補助事業の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告を求め、又はその職員に補助事業者の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができるものとする。

(実績報告書)

- 第11条 補助事業者は、補助事業が完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は補助事業の完了した日の属する年度の3月10日のいずれか早い日までに様式第11による完了実績報告書を機構に提出しなければならない。
- 2 補助事業の実施期間内において、国の会計年度（毎年4月1日から翌年の3月31日までの期間）が終了したときは、翌年度4月10日までに様式第12による年度終了実績報告書を機構に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、第4条第2項ただし書の規定により交付額を算出した場合において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第12条 機構は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第三号に基づく承認をした場合は、その承認された内容を含む。）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定して、様式第13による交付額確定通知書により補助事業者に通知するものとする。
- 2 機構は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

- 第13条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第14による精算払請求書を機構に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

- 第14条 機構は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく機構の指示等に従わない場合
  - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
  - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
  - 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）
- 2 機構は、前項の取消しを行った場合は、既に当該取消しに係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
  - 3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

（翌年度における補助事業の開始）

第15条 補助事業者は、複数年度計画の補助事業のうち翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該補助事業を開始する必要がある場合は、様式第15による翌年度補助事業開始承認申請書を機構に提出して承認を受けなければならない。

（事業報告書の提出）

第16条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第16による事業報告書を大臣に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。

（秘密の保持）

第17条 機構は、申請者及び補助事業者がこの規程に従って機構に提出する各種申請書類及び経理等の証拠書類等については、補助金の交付のための審査及び補助金の額の確定のための検査等、補助事業の遂行に関する一切の処理等を行う範囲でのみ使用するとともに、善良な管理者の注意をもって適切に管理するものとする。

（その他）

第18条 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、機構が別に定める。

附 則

この規程は、平成28年4月6日から施行する。

別表第1

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額	4. 補助率
モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業	補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費及び事務費であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で機構が承認した経費	①鉄道・海上輸送への転換促進事業、③共同輸配送促進事業については、機構が必要と認められた額 ②31 フィートコンテナ導入促進事業については、450万円/個	①鉄道・海上輸送への転換促進事業、②31 フィートコンテナ導入促進事業、及び③共同輸配送促進事業 ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、2分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
物流拠点の低炭素化促進事業	補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費及び事務費であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で機構が承認した経費	機構が必要と認められた額	①高天井 LED 照明器具を導入する場合 ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、補助対象経費のうち高天井 LED 照明器具に係わる額が占める割合を乗じた額に3分の1を乗じた額と、アにより算出された額とイで選定さ

			<p>れた額とを比較して少ない方の額に、補助対象経費のうち高天井 LED 照明器具以外に係わる額が占める割合を乗じた額に、2分の1を乗じた額を合算して得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、算出された額が5,000万円を超える場合は、5,000万円とする。</p> <p>②高天井 LED 照明器具を導入しない場合</p> <p>ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。</p> <p>イ 第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、2分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、算出された額が5,000万円を超える場合は、5,000万円とする。</p>
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業	補助事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費及び事務費で	機構が必要と認められた額	<p>ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。</p> <p>イ 第2欄に掲げる補助対象</p>



	あつて別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で機構が承認した経費		経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、3分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業	補助事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費及び事務費であつて別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で機構が承認した経費	機構が必要と認められた額	ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、3分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業	補助事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費及び事務費であつて別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で機構が承認した経費	機構が必要と認められた額	①燃料電池産業車両を導入する場合 ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。 イ 第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。 ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額と一般的

			<p>なエンジン車との差額に、 2分の1を乗じて得た額を 交付額とする。ただし、算 出された額に1,000円 未満の端数が生じた場合 には、これを切り捨てるもの とする。また、一型式毎に 算出された額が1台当たり 500万円を超える場合 は、500万円とする。</p> <p>②電動産業車両を導入する場 合</p> <p>ア 総事業費から寄付金その 他の収入額を控除した額を 算出する。</p> <p>イ 第2欄に掲げる補助対象 経費と第3欄に掲げる基準 額とを比較して少ない方の 額を選定する。</p> <p>ウ アにより算出された額と イで選定された額とを比較 して少ない方の額と一般的 なエンジン車との差額に、 3分の1を乗じて得た額を 交付額とする。ただし、算 出された額に1,000円 未満の端数が生じた場合 には、これを切り捨てるもの とする。また、一型式毎に 算出された額が1台当たり 100万円を超える場合 は、100万円とする。</p>
--	--	--	---

別表第2

1 区分	2 費目	3 細分	4 内 容
工事費	本工事費	(直接工事費) 材料費  労務費  直接経費  (間接工事費) 共通仮設費  現場管理費	<p>事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。            ①水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料）            ②機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。））            ③特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用）</p> <p>次の費用をいう。            ①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用            ②準備、後片付け整地等に要する費用            ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用            ④技術管理に要する費用            ⑤交通の管理、安全施設に要する費用</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業</p>

		一般管理費	<p>を参考に決定する。</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。</p>
	付帯工事費		<p>本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は本工事費に準じて算定すること。</p>
	機械器具費		<p>事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。</p>
	測量及試験費		<p>事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を行う場合においてこれに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を施工する場合においては請負費又は委託料の費用をいう。</p>
設備費	設備費		<p>事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する費用をいう。</p>
事務費	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいい、内容については別表第3に定めるものとする。</p> <p>事務費は、工事費、及び設備費の金額に対して、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の範囲内とする。</p>

号	区 分	率
1	5,000万円以下の金額に対して	6.5%
2	5,000万円を超え1億円以下の金額に対して	5.5%
3	1億円を超える金額に対して	4.5%

別表第3

1 区分	2 費目	3 細目	4 細 分	5 内 容
事務費	事務費	共済費	社会保険料	この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する共済組合（社会保険料）負担金と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
		賃金		この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
		旅費		この費目から支弁される事務手続のために必要な交通移動に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		需用費	印刷製本費	この費目から支弁される事務手続のために必要な設計用紙等印刷、写真焼付及び図面焼増等に係る経費をいう。
		役務費	通信運搬費	この費目から支弁される事務手続のために必要な郵便料等通信費をいう。
		委託料		この費目から支弁される事務手続のために必要な業務の一部を外注する場合に発生する特殊な技能又は資格を必要とする業務に要する経費をいう。
		使用料及 賃借料		この費目から支弁される事務手続のために必要な会議に係る会場使用料（借料）をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		消耗品費 備品購入 費		この費目から支弁される事務手続のために必要な事務用品類、参考図書、現場用作業衣等雑具類の購入のために必要な経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。

## 別紙（第3条関係）

### 補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項について

#### 1 モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業

##### ① 鉄道・海上輸送への転換促進事業

###### ア 対象事業の要件

本事業は、国内間の輸送において、次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する事業であり、かつ、補助金を交付した年度内にモーダルシフトを開始するものを対象とする。

（ア） 貨物自動車による陸上輸送から鉄道輸送又は海上輸送へ転換するために、貨物の輸送を委託する者である荷主企業<sup>※</sup>及び貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者（貨物自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法第2条第2項の一般貨物自動車運送事業又は同条第3項の特定貨物自動車運送事業を経営する者）、貨物利用運送事業者（貨物利用運送事業法第2条第6項の第一種貨物利用運送事業又は第二種貨物利用運送事業を経営する者）、貨物鉄道事業者、船舶運航事業者（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業を営む者）、内航運送事業者（内航海運業法（昭和27年法律第151号）第2条第2項に規定する内航運送をする事業を営む者）、港湾運送事業者（港湾運送事業法（昭和26年法律第161号）第2条第2項に規定する港湾運送事業を営む者）、営業用倉庫業者をいう。以下③共同輸配送促進事業において同じ。）等物流に係る関係者が、モーダルシフトの実現に必要な設備・機器（車両（被けん引自動車（シャーシ）を含む。）、輸送機材、荷役機器、情報機器等）を新たに導入する事業

（イ） 新規貨物を鉄道輸送又は海上輸送による輸送を行うために、貨物の輸送を委託する者である荷主企業及び貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者等物流に係る関係者が、設備・機器を新たに導入する事業

ただし、次に掲げる a から c のいずれかの場合を除く。

- a 汎用の鉄道輸送用 31 フィートコンテナを導入する場合
- b 既存の設備・機器の代替えを行う場合（輸送力の増加に資する設備・機器への代替えを除く。
- c 青森～函館間、本土（本州、北海道、四国及び九州）～離島若しくは沖縄本島間又は沖縄本島～離島間の海上輸送を行う場合

※ 荷主企業が、個別に本事業に参加することが困難な場合にあつては、荷主企業から貨物の輸送方法について委託を受けた貨物利用運送事業者等（貨物の輸送方法を決定する者に限る。）についても、荷主と同様の者として取り扱うものとする（以下③共同輸配送促進事業において同じ。）。

###### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

- （a） 貨物の輸送を委託する者である荷主企業
- （b） 貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者等物流に係る関係者
- （c） アの設備・機器を（a）又は（b）にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

#### ウ 維持管理

補助事業により導入したアの設備・機器等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### エ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、補助事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、補助事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

### ② 31 フィートコンテナ導入促進事業

#### ア 対象事業の要件

(ア) 鉄道輸送用 31 フィートコンテナ（鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）に基づいて貨物運送を行っている鉄道事業者（以下「貨物鉄道事業者」という。）が貨物運送に用いる鉄道輸送用コンテナであって、コンテナ 1 個あたりの長さ（外寸）が概ね 31 フィート（1 フィートは 30.5 センチメートルとする。）のものをいう。以下同じ。）を導入する事業を対象とする。

(イ) 次の a から c までのいずれかに該当する事業には交付しないものとする。

- a 既存の鉄道輸送用31フィートコンテナを代替する事業
- b 特定の荷主が利用する専用の鉄道輸送用31フィートコンテナを導入する事業
- c 鉄道貨物輸送量の増加に資さないと考えられる事業

(ウ) 補助対象となるコンテナの仕様は、下表のとおりとする。

項 目	仕 様
① 一般	J R 貨物における鉄道輸送が可能であること
② 構造	有蓋コンテナであること
③ 材質	上記①に規定する輸送が可能なものであれば、材質（アルミ等）に指定はない
④ 大きさ	コンテナの高さ（外寸）が 2,800 ミリメートルを超えるものについては、輸送可能区間が大きく制約されることから、対象外

#### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

- (a) 鉄道貨物利用運送事業者（貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）に基づき、鉄道貨物輸送に係る利用運送事業の許可又は登録を得ている者をいう。）又は貨物鉄道事業者であって、補助対象コンテナ（本事業により補助を受けて導入した鉄道輸送用31フィートコンテナをいう。以下同じ。）の所有者となる者
- (b) 補助対象コンテナを鉄道貨物利用運送事業者又は貨物鉄道事業者からファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

#### ウ 基準額

本事業の基準額は、450 万円／個とする。



#### エ 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### オ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

### ③ 共同輸配送促進事業

#### ア 対象事業の要件

本事業は、貨物の輸送を委託する者である荷主企業及び貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者（貨物自動車運送事業者、貨物利用運送事業者をいう。）、地方公共団体等物流に係る関係者が、複数荷主の貨物にかかる共同輸配送の実現のために集約センターや輸送等において必要となる次の設備・機器を新たに導入する事業を対象とする。

ただし、特別積合せ貨物運送については対象外とする。

- a 共同輸配送のための車両・輸送機材・荷役機器等
- b 共同輸配送のための情報機器等

#### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

- (a) 貨物の輸送を委託する者である荷主企業
- (b) 貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者、地方公共団体等物流に係る関係者
- (c) アの設備を（a）又は（b）にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

#### ウ 維持管理

補助事業により導入したアの設備・機器等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### エ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、補助事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、補助事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

## 2 物流拠点の低炭素化促進事業

### ア 対象事業の要件

本事業は、物流施設（営業倉庫又は公共トラックターミナルをいう。）の低炭素化を図るため、

(ア) 物流施設への低炭素化に資する設備の導入（ハード面）

(イ) これと関連して行う物流施設の省エネ化又は物流施設における物流業務の効率化等を図るための取組（ソフト面）

を一体的に実施する事業であって、次の a から c に掲げるすべての要件に適合したものを対象とする。

a 対象設備は、次のいずれかの要件に適合したものであること。

1 対象施設・設備	2 対象の要件
太陽光発電設備（蓄電池を含む）	「固定価格買取制度」で定める設備認定を受けないこと
高天井 LED 照明器具	「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定）」の「LED 照明器具」（備考 9 に基準による高天井器具に限る）の判断の基準に適合するもの
断熱パネル	—
変圧器	「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定）」の「変圧器」の判断の基準に適合するもの
運搬機器	
フォークリフト	定格荷重 3 t 未満かつ電動式のものに限る
自動仕分装置	—
自動運搬装置	—
垂直型連続運搬装置	—
自動化保管装置	—
電動式密集棚装置	—
搬出貨物表示装置（デジタルピッキングシステム）	—

b 原則として、既存の物流施設における既存の設備の代替であること。ただし、設備の新規導入自体が低炭素化に資する太陽光発電設備等については、設備の新設も対象とする。また、新設される物流施設であっても、既存の物流施設との間にスクラップ・アンド・ビルドや集約化についての明確な対応関係が認められる場合には、当該新設される物流施設への設備の新設も対象とする。

c 物流施設ごとの申請単位とし、物流施設全体の低炭素化が図られる事業であって、当該導入設備の年間エネルギー消費量（太陽光発電設備については発電量）を算出できるものであり、かつ、導入後に直ちに効果が検証できるものであること。

#### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

- (a) 営業用倉庫業者（倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）に基づき、倉庫業の登録を得ている者をいう。）
- (b) 公共トラックターミナル事業者（自動車ターミナル法（昭和 34 年法律第 136 号）に基づき、トラックターミナル事業の許可を得ている者をいう。）
- (c) 主に、(ア) 及び (イ) の事業者で構成される協同組合等
- (d) アの設備を (a)、(b) 又は (c) にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業、団体

#### ウ 補助額の上限

本事業の補助額の上限は、1 事業当たり 5,000 万円とする。

#### エ 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第 8 条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### オ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

### 3 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業

#### ア 対象事業の要件

荷主企業、貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者（貨物自動車運送事業者（貨物自動車運送事業法第 2 条第 2 項の一般貨物自動車運送事業又は同条第 3 項の特定貨物自動車運送事業を経営する者）、貨物利用運送事業者（貨物利用運送事業法第 2 条第 6 項の第一種貨物利用運送事業又は第二種貨物利用運送事業を経営する者）、鉄道事業者（鉄道事業法第 7 条第 1 項に規定する者）、軌道経営者（軌道法第 4 条に規定する者）等、物流に係る関係者が連携・協力し、地方鉄道の閑散線区や地下鉄をはじめとする都市鉄道等の旅客鉄道の余剰輸送力を活用したトラックから鉄道への新たなモーダルシフトを実施する事業計画を策定し、当該事業計画を実現するために必要となる次の設備・機器等を新たに導入する事業を対象とする。

- ・輸送機材（垂直式・階段式搬送機、けん引車等）
- ・鉄道車両改造費（鉄道車両本体の購入費は含まない。）
- ・荷役機器（フォークリフト等）
- ・情報機器等

ただし、次のいずれかに掲げる場合を除く。

- ・汎用の鉄道輸送用 31 フィートコンテナを導入する場合
- ・既存の設備・機器の代替えを行う場合（事業計画を実現するために不可欠な設備・機器への代替えを除く。）

なお、補助事業で有したアの設備・機器等は、当該事業計画による利用に限定せず、不特定多数の荷主企業の貨物の輸送においても利用できるよう配慮されているものであること。

#### イ 補助金の交付を申請できる者

補助金の応募を申請できる者は、次のいずれかの者とします。

- (a) 貨物の輸送を委託する者である荷主企業
- (b) 貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者等物流に係る関係者
- (c) アの設備・機器を(a)又は(b)にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

#### ウ 維持管理

補助事業により導入したアの設備・機器等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### エ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、補助事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、補助事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

### 4 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業

#### ア 対象事業の要件

補助の対象となる事業は、次のすべての要件に適合したものとする。ただし、次の要件における「設備等」は、再生可能エネルギーによる発電等に係る設備等は除く。

- a 港湾において使用する設備等の導入
- b 低炭素化を推進する設備等の導入
- c 先進的技術を用いた設備等の導入
- d 災害時においても機能を発揮する設備等の導入

#### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる法人格を有する事業者とする。ただし、地方公共団体は除く。

- (a) 港湾運送事業法第9条第1項に規定する港湾運送事業者及び第22条の2第1項に規定する港湾運送関連事業者
- (b) 港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第1項に規定する港湾管理者等が管理する国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾において、港湾運送事業法第2条第2項に規定する港湾運送事業と同様の事業を行う者及び同条第3項の規定する港湾運送関連事業と同様の事業を行う者
- (c) 海上運送法第2条第2項に規定する船舶運航事業を行う者
- (d) 上記(a)、(b)又は(c)が行う事業に関連する補助対象設備等を所有しようとする者及び事業に関連する施設等に補助対象設備等を所有しようとする者

- (e) ①の設備等を上記(a)、(b)、(c)又は、(d)にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

#### ウ 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

#### エ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

### 5 水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業

#### ア 対象事業の要件

本事業の対象は、次のいずれかの要件に適合したものとします。

- (ア) 水素を燃料とする燃料電池システムを搭載した燃料電池フォークリフトの導入
- (イ) 急速充電機能を搭載した定格荷重3 t以上の電動フォークリフトの導入
- (ウ) 従来型の鉛蓄電池のみではなく、リチウムイオン電池等を活用した効率的なエネルギー回収機構を搭載した定格荷重3 t以上の電動フォークリフトの導入

#### イ 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

- (a) 高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）に基づく許可を受けた又は届出をした水素ステーション（移動型も含む）を、所有する若しくは継続的に利用可能な事業者（見込みも含む）であって、補助対象燃料電池フォークリフト（本事業により補助を受けて導入した燃料電池フォークリフトをいう。以下同じ。）を導入する者。
- (b) 補助対象電動フォークリフト（本事業により補助を受けて導入した電動フォークリフトをいう。以下同じ。）を導入する者。
- (c) 補助対象燃料電池フォークリフトを(a)に、又は補助対象電動フォークリフトを(b)に、ファイナンスリース（転リースを含む）により提供する契約を行う民間企業

#### ウ 補助額の上限

本事業の補助額の上限は、ア(ア)に示す燃料電池フォークリフトは500万円/台とし、ア(イ)、(ウ)に示す電動フォークリフトは100万円/台とする。

#### エ 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第8条第十一号及び第十二号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

オ 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び機構の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

交付規程様式等

様式第1 交付申請書（第5条関係）

別紙1 実施計画書

別紙2 経費内訳

様式第2 変更交付申請書（第6条関係）

様式第3 交付決定通知書（第7条関係）

様式第4 変更交付決定通知書（第7条関係）

様式第5 計画変更承認申請書（第8条関係）

様式第6 中止（廃止）承認申請書（第8条関係）

様式第7 遅延報告書（第8条関係）

様式第8 遂行状況報告書（第8条関係）

様式第9 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第8条関係）

様式第10 取得財産等管理台帳（第8条関係）

様式第11 完了実績報告書（第11条関係）

別紙1 実施報告書

別紙2 経費所要額精算調書

様式第12 年度終了実績報告書（第11条関係）

様式第13 交付額確定通知書（第12条関係）

様式第14 精算払請求書（第13条関係）

様式第15 翌年度補助事業開始承認申請書（第15条関係）

様式第16 事業報告書（第16条関係）

様式第1 (第5条関係)

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

申請者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）  
交付申請書

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の目的及び内容  
別紙1 実施計画書のとおり
- 3 補助金交付申請額 円  
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 4 補助事業に要する経費  
別紙2 経費内訳のとおり
- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日  
交付決定の日 ～ 年 月 日
- 6 その他参考資料



注1 補助事業の名称は、以下のうちから該当する事業名を記載すること。

- ・モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業（鉄道・海上輸送への転換促進事業）
- ・モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業（31フィートコンテナ導入促進事業）
- ・モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業（共同輸配送促進事業）
- ・物流拠点の低炭素化促進事業
- ・鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業
- ・災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業
- ・水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業

2 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

3 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）。ただし、申請者が個人企業及び地方公営企業法の適用を受ける鉄軌道事業者の場合は、提出を要しない。）及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の前年度予算書を添付すること。

4 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】)

1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別	事業実施責任者		
		氏名	役職	電話番号 FAX 番号
				E-mail アドレス
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
③			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】 *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。 *平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】 *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

## 3. 鉄道・海上輸送への転換の概要

事業の主たる実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所： (最寄駅： )								
申請の区分	*交付規程の別紙1①アに該当する事業に○を付ける。(両方も可) (ア) 輸送方法の転換 (イ) 新規貨物の輸送								
鉄道・海上輸送への転換のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)									
【概要】 *〇〇〇〇倉庫～〇〇〇〇市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーンを用いた海上輸送への転換を行う。									
【イメージ図】									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">－凡例－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">←→</td> <td>転換前の経路</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← - - - →</td> <td>転換後の経路</td> </tr> </table>				－凡例－		←→	転換前の経路	← - - - →	転換後の経路
－凡例－									
←→	転換前の経路								
← - - - →	転換後の経路								
【転換前】 (輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：		【転換後】 (輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：							
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年						
	②	** 台	法定耐用年数 **年						
	③	** 台	法定耐用年数 **年						
輸送品目	①	②	③						
	④	⑤	⑥						
	⑦	⑧	⑨						

【転換前】		【転換後】	
(輸送量) 往路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)	
復路：(計算式)		復路：(計算式)	
表 転換前の輸送量		表 転換後の輸送量	
	輸送量(t)		輸送量(t)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	
(輸送距離) 往路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)	
復路：(計算式)		復路：(計算式)	
表 転換前の輸送距離		表 転換後の輸送距離	
	輸送距離(km)		輸送距離(km)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	補助金申請額
設備費			1/2	
工事費			1/2	
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-1に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果 「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」(URL : <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a>) に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。)</p> <table border="1" data-bbox="435 510 1177 667"> <tr> <td>転換前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>転換後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	<p>*鉄道・海上輸送への転換により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-1-1の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-1-1の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式) (計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" data-bbox="435 1227 1177 1305"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" data-bbox="435 1563 1233 1682"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-1-1の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-1-1の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日（鉄道・海上輸送への転換予定の時期）

開始年月日                      交付決定日  
完了予定年月日              平成      年      月      日

(2) 工程表

※ 事業の実施スケジュールを記入する。事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									
モーダルシフト開始予定日									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の新規性・先端性

※本事業における鉄道・海上輸送への転換の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。また、申請者が本事業を通して、世の中に波及効果が見込める場合は、波及効果についても記入する。

(2) 事業の実現可能性・継続可能性

①事業の実現可能性

※事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。

②事業の継続可能性

※事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	※他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。
---------	---

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法	
(2) 資金調達計画	
補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円
(3) 補助対象設備・工事等の発注先	
<input type="checkbox"/> ① 補助事業者自身	<input type="checkbox"/> ② 100%同一の資本に属するグループ企業
<input type="checkbox"/> ③ 補助事業者の関係会社	<input type="checkbox"/> ④ ①から③以外
※いずれかにチェック☑を付けること。	

## 10. 設備の保守計画

*導入する設備の保守計画を記入する。
--------------------

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】)

## 1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】			
事業実施の事業者名	団体が経営する事業の別		<input type="checkbox"/> 鉄道貨物利用運送事業 <input type="checkbox"/> 貨物鉄道事業 <input checked="" type="checkbox"/> いずれかに	
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方) ※			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施責任者			
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号
共同事業者				
その他申請者に関する事項	<p>【鉄道利用運送事業に係わる算出可能な最新年度のエネルギー使用量】          (貨物鉄道事業者にあつては貨物鉄道運送事業に係わる使用量)          *平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】          *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p> <p>【営業収支率】          *H26 年度の営業収支率 (鉄道貨物利用運送事業者にあつては、貨物利用運送事業報告規則に基づき報告された収支率、貨物鉄道事業者にあつては、鉄道事業に係る営業収支率)</p>			



## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業の目的を簡潔に記載する

## 3. 導入するコンテナの仕様

通し 番号	外形寸法 (高さ×幅×長さ) [mm]	総重量 [kg]	開閉部	構造	導入個数 [個]
①	× ×			有蓋	
②	× ×			有蓋	
				有蓋	

\*1 高さ(外寸)が2,800mm以下であること。

\*2 異なる複数種類のコンテナを導入する場合にあつては、当該種類別に記入する。

\*3 「開閉部」の欄は、「ウイングルフ、妻面」のように荷役用に開閉する箇所について記入する。

\*4 「構造」の欄は、「有蓋」であること。

## 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助基本額(円)	補助率	補助金申請額
設備費①			1/2	
設備費②			1/2	
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-2に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果	<p>(1) 鉄道輸送に係る年間輸送トンキロ数の目標値(補助事業により導入するコンテナ1個あたりの実入り輸送分)</p> <p>(2) 鉄道輸送に係る年間輸送トンキロ数の目標値(補助事業により導入するコンテナ総数の実入り輸送分)</p> <p>(3) CO2削減効果</p> <p>①事業による直接効果 ○○○ 【t-CO2/年】</p> <p>②事業による波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度のCO2削減量 ○○○ 【t-CO2/年】</li> <li>・2030年度のCO2削減量 ○○○ 【t-CO2トン/年】</li> </ul>
---------	--

	<p>※算定根拠として、別添 CO2 削減効果計算書を添付すること。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>CO2 排出削減量計算方法：</p> <p>稼働個数（個）×稼働距離（km）×稼働回数（回）×CO2 排出量原単位（g-CO2）※×10 t</p> <p>* CO2 排出量原単位については、国土交通省発表の最新の数値を使用すること。</p>				
CO2 削減コスト等	<p>*CO2 削減効果の「(3) ①事業による直接効果」に記入した CO2 削減量 1 トンを削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助基本額ベース)</p> <p>CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-1-2の所要経費欄(7)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース)</p> <p>CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-1-2の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>&lt;補助基本額ベース&gt;</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>&lt;補助額ベース&gt;</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>CO2 削減コスト</p> <table border="1"> <tr> <td>補助基本額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table>	補助基本額ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2
補助基本額ベース	***** 円/t-CO2				
補助額ベース	***** 円/t-CO2				

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日				
開始年月日	交付決定日			
31ft コンテナ導入予定時期	平成	年	月	日
完了予定年月日	平成	年	月	日

## 7. 補助事業の性格

<p>(1) 事業のモデル・実証的性格及び他の事業への波及効果</p> <p>*補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入するとともに、31ft コンテナによるモーダルシフト促進に係るPR活動等を記入し、他の事業者にどのような波及効果が期待されるか記入する。</p>
<p>(2) 事業の実現可能性・継続可能性</p> <p>①事業の実現可能性</p> <p>*事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。</p>

②事業の継続可能性

\*事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

(3) 導入技術の今後の活用・展開の見通し

\* 補助事業により導入する 31 f t コンテナとして該当する項目にチェックをし、技術的、戦略的な創意工夫がなされていることについて具体的に記載すること。

荷役作業効率化のための機能を施す仕様のもの

I C タグ等の活用による輸送管理システムが行われるもの

専用列車による輸送（特定荷主専用を除く）に用いられるもの

その他（ ）

(5) これまでのモーダルシフト取組状況

①過去3か年度（H25～H27年度）の年間鉄道貨物輸送量（トンベース）

年度	鉄道貨物輸送量(千トンキロ)
H25年度	
H26年度	
H27年度	

②輸送拡大率（H27年度鉄道貨物輸送量/H25年度鉄道貨物輸送量）

\*H25～27年度の鉄道貨物輸送量の記入が困難な場合にH24～26年度の鉄道貨物輸送量を記入すること。

(6) 全体事業計画

平成27年度までの31フィートコンテナの導入個数および、平成28年度～平成31年度までの各年度における31ftコンテナ導入見込み

年度	個数
H27年度末時点の導入個数	
H28年度導入見込み	
H29年度導入見込み	
H30年度導入見込み	
H31年度導入見込み	

8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
-----------	------------------------------------

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身

② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社

④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 特記事項

\*31 フィートコンテナに関する荷主からの輸送に関する問い合わせや、トライアル輸送の要望など、同コンテナ導入に関して特記すべき事項がある場合に記入する。

注1) 本計画書に、導入するコンテナの仕様書・図面を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【共同輸配送促進事業】)

## 1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【共同輸配送促進事業】			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別			
	共同事業者	事業実施責任者		
氏名		役職	電話番号 FAX 番号	E-mail アドレス
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
③			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】 *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。 *平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】 *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

### 3. 共同輸配送の概要

事業の主たる 実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所： (最寄駅： )		
申請の区分	*交付規程の別紙1③アに該当する事業に○を付ける。(複数も可) (a) 集約センター等 (b) 車両・輸送機材・荷役機器等 (c) 情報機器等		
共同輸配送の 実施内容	*該当に○を付ける。 (a) 新規貨物 (b) 転換貨物		
共同輸配送のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)			
<p><b>【概要】</b> *〇〇〇〇倉庫～〇〇〇〇市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーシを用いた海上輸送への転換を行う。</p> <p><b>【イメージ図】</b></p>			
<b>【共同輸配送実施による変更点】</b> ※共同輸配送の実施前後が対比できるように記載する			
(実施前) (輸送経路及び輸送方法等自由記述) 往路： 復路：		(実施後) (輸送経路及び輸送方法等自由記述) 往路： 復路：	
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年
	②	** 台	法定耐用年数 **年
	③	** 台	法定耐用年数 **年
共同輸配送の品目	荷主企業	品目	
	①		
	②		
	③		

【転換前】		【転換後】	
(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送量		表 転換後の輸送量	
	輸送量(t)		輸送量(t)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	
(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送距離		表 転換後の輸送距離	
	輸送距離(km)		輸送距離(km)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	補助金申請額
設備費			1/2	
工事費			1/2	
合計			—	

※複数年度計画の場合は、当該年度の経費を記入すること。単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-3に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果 「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」(URL : <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a>) に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。)</p> <table border="1" data-bbox="435 510 1177 667"> <tr> <td>転換前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>転換後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	<p>*共同輸配送により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-1-3の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-1-3の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式) (計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" data-bbox="435 1227 1177 1305"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" data-bbox="435 1563 1233 1680"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-1-3の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-1-3の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								





事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。
---------	---

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業  
 ③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書  
(物流拠点の低炭素化促進事業)

## 1. 申請者等の概要

事業名	物流拠点の低炭素化促進事業			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施責任者			
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号
共同事業者				
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
その他申請者に関する事項	<p><b>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</b>  *①事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項、②補助対象施設の基準年（対前年度又はそれ相当に想定される期間）における年間消費エネルギー量を記入する。①については別添【添付資料①】、②については別添【添付資料②】に記載のこと（補助対象施設が新設の場合は、既存の物流施設について【添付資料②´】に記載のこと）。</p> <p><b>【算出可能な直近2か年の事業者全体のエネルギー使用量】</b>  *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。</p> <p><b>【環境配慮への取組み】</b>  *補助対象施設に係る流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成 17 年法律第 85 号）（以下「物流総合効率化法」という。）に基づく総合効率化計画の認定、グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。当該申請書類一式及び認定通知書の写しを添付すること。</p>			

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

## 3. 補助対象となる物流拠点の概要

補助対象施設の概要	営業所等の名称		
	既設・新設の別	既設 ・ 新設	
	住所（住居表示）		
	施設の規模	*（延床面（容）積）を記載 <span style="float:right">m<sup>2</sup>（m<sup>3</sup>）</span>	
	主な取扱貨物（貨物名及び庫内比率）	<span style="float:right">（    %）</span>	
(補助対象施設が新設の場合のみ、以下について記載)			
スクラップ・アンド・ビルド又は集約化についての明確な関係を有する施設の概要 ①	営業所等の名称		
	住所（住居表示）		
	施設の規模	*（延床面（容）積）を記載 <span style="float:right">m<sup>2</sup>（m<sup>3</sup>）</span>	
	主な取扱貨物（貨物名及び庫内比率）	<span style="float:right">（    %）</span>	
	補助対象施設との関連性	* 物流総合効率化法に基づき申請中又は申請予定の総合効率化計画の提出があれば省略可。	
スクラップ・アンド・ビルド又は集約化についての明確な関係を有する施設の概要 ②	営業所等の名称		
	住所（住居表示）		
	施設の規模	*（延床面（容）積）を記載 <span style="float:right">m<sup>2</sup>（m<sup>3</sup>）</span>	
	主な取扱貨物（貨物名及び庫内比率）	<span style="float:right">（    %）</span>	
	補助対象施設との関連性	* 物流総合効率化法に基づき申請中又は申請予定の総合効率化計画の提出があれば省略可。	
<b>【概要】</b> ※低炭素化に資する設備の導入（ハード面）及び省エネ化又は物流業務の効率化等を図るための取組（ソフト面）の概要を記入する。また、別添【添付資料①】に詳細を記載すること。			
(ハード対策) 導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年
	②	** 台	法定耐用年数 **年
	③	** 台	法定耐用年数 **年
(ソフト対策) 省エネ化又は物流業務の効率化等を図るための取組	①		
	②		
	③		

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/2 (又は 1/3)	
工事費				1/2 (又は 1/3)	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-2-1、2-2-2に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

#### 5. 事業の効果

CO2 削減効果の算定根拠	<p>別添として、以下資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別添【添付資料②】</li> <li>・別添【添付資料③】</li> </ul> <p>※なお、補助対象施設が新設の場合は、既存の物流施設ごとに【添付資料②・③】とともに、総括表を作成し添付すること。</p>								
CO2 削減効果	<p>(1) 事業による直接効果</p> <p>*CO2 削減効果の算定根拠に基づき記載すること</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業実施前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>事業実施後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </tbody> </table>	事業実施前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	事業実施後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2 削減量	***** t-CO2/年	CO2 削減率	***** %
事業実施前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
事業実施後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2 削減量	***** t-CO2/年								
CO2 削減率	***** %								
CO2 削減コスト等	<p>*物流拠点を低炭素化することにより、CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助対象経費ベース)  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額} [円]}{(\text{年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math> <small>(別紙2-2-1又は別紙2-2-2の所要経費欄(4)の額)</small></p> <p>(補助額ベース)  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助金所要額} [円]}{(\text{年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math> <small>(別紙2-2-1の所要経費欄(10)又は別紙2-2-2の所要経費欄(8)の額)</small></p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。  <small>(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)</small>  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額} [円]}{(\text{設備Aの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年] + \text{設備Bの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math></p> <p>※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>CO2 削減コスト</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								

\*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。

資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額

資金回収年数

補助対象経費に係る自己負担額	***** 円
ランニングコストの減少額	***** 円
資金回収年数	年

※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-2-1の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-2-1の所要経費欄(10)の額) 又は (別紙2-2-2の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-2-2の所要経費欄(8)の額)

※複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費に係る自己負担額は、各年度の補助対象経費に係る自己負担額の合計額とする。

※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日

開始年月日                      交付決定日  
完了予定年月日                  平成    年    月    日  
(平成    年    月    日)

\*複数年度にわたる場合は、最終年度の完了予定時期も記載すること。

(2) 工程表

※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度にわたる場合は、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									
支払時期									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の独自性・先端性

\*物流施設の低炭素化を図る上での独自性や先端性(導入する設備が一般的に導入されている同種の設備よりも低炭素化の効果において先端的なものであることや、導入する設備の低炭素化効果をより一層高めるための独自の工夫等)について記入する。また、他の物流施設にどのような波及効果が期待されるか具体的に記入する。

(2) 事業の公益性

\*補助事業の公益性の性格について可能な限り記入する。また、申請者の企業規模等に照らしながら、設備の導入に係る補助の必要性について記入する。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。
設備の保守・管理計画	*導入する設備の管理体制を記入する。 注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。 注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法  
\*補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

(2) 資金調達計画

項目	平成28年度	平成29年度
補助金申請額	円	円
自己資金	円	円
寄付金	円	円
合計	円	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書  
(鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業)

1. 申請者等の概要

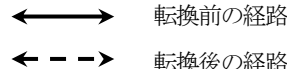
事業名	鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施責任者			
	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別	氏名	役職	電話番号 FAX 番号
共同事業者				
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>【算出可能な年度の事業者全体のエネルギー使用量】</p> <p>*エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。</p> <p>*平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】</p> <p>*グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

2. 本事業申請の目的等

<p>*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する</p>
--



### 3. 鉄道貨物輸送への転換の概要

事業の主たる 実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所：		
物流に係る関係 者の連携・協力 関係			
新たなモーダル シフトを実施す る事業計画書	別添の通り		
鉄道貨物輸送への転換のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)			
【概要】 *○○○○倉庫～○○○○市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、○○○○駅～○○○○駅の区間▲▲▲▲▲鉄道を用いることで鉄道輸送への転換を行う。  【イメージ図】			
			-凡例- 
【転換前】		【転換後】	
(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：		(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：	
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年
	②	** 台	法定耐用年数 **年
	③	** 台	法定耐用年数 **年
輸送品目	①	②	③
	④	⑤	⑥
	⑦	⑧	⑨

【転換前】		【転換後】	
(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送量		表 転換後の輸送量	
	輸送量(t)		輸送量(t)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	
(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送距離		表 転換後の輸送距離	
	輸送距離(km)		輸送距離(km)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
合計		合計	

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/3	
工事費				1/3	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。  
注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-3に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の 算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果 「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」(URL : <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a>) に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">転換前の CO2 排出量</td> <td style="text-align: center;">***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転換後の CO2 排出量</td> <td style="text-align: center;">***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">CO2削減量</td> <td style="text-align: center;">***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">CO2削減率</td> <td style="text-align: center;">***** %</td> </tr> </table>	転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト 等	<p>*鉄道輸送への転換により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。 (補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-3の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) (補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-3の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) ※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式) (計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象経費ベース</td> <td style="text-align: center;">***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助額ベース</td> <td style="text-align: center;">***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象経費に係る自己負担額</td> <td style="text-align: center;">***** 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ランニングコストの減少額</td> <td style="text-align: center;">***** 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資金回収年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-3の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-3の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日 (鉄道貨物輸送への転換予定の時期)	
開始年月日	交付決定日
完了予定年月日	平成 年 月 日 (平成 年 月 日)
*複数年度にわたる場合は、最終年度の完了予定時期も記載すること。	

(2) 工程表

※ 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									
モーダルシフト開始予定日									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の新規性・先端性

※本事業における鉄道輸送への転換の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。また、申請者が本事業を通して、世の中に波及させるための具体的な方法を記入する。また、定量的に波及効果が見込める場合は、定量的に記入する。

(2) 事業の実現可能性・継続可能性

①事業の実現可能性

※事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。

②事業の継続可能性

※事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。
---------	---

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法	
(2) 資金調達計画	
補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円
(3) 補助対象設備・工事等の発注先	
<input type="checkbox"/> ① 補助事業者自身	<input type="checkbox"/> ② 100%同一の資本に属するグループ企業
<input type="checkbox"/> ③ 補助事業者の関係会社	<input type="checkbox"/> ④ ①から③以外
※いずれかにチェック☑を付けること。	

## 10. 設備の保守計画

*導入する設備の保守計画を記入する。
--------------------

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書  
(災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業)

## 1. 申請者等の概要

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業				
事業実施の事業者名					
代表事業者	事業実施の代表者				
	氏名	所属・役職		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	代表事業者 (事業の窓口となる方) ※				
	氏名	所属・役職		備考	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	共同事業者	事業者名	事業実施責任者		
			氏名	役職	電話番号 FAX 番号
その他申請者に関する事項	<p>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】</p> <p>*エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、算出可能な直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、算出可能な直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。</p> <p>*平成27年度使用量の記入が困難な場合には平成26年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】</p> <p>*グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>				

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

### 3. 港湾地域低炭素化の概要

事業の主たる実施場所	〒	—	都道	市区
			府県	町村
事業場所： (最寄駅： ) (図面を添付する。)				
導入設備・技術概要				
<p><b>【概要】</b></p> <p>* ○○○○倉庫～○○○○市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーシを用いた海上輸送への転換を行う。</p> <p><b>【イメージ図】</b></p> <p>* 交付規程別紙（第3条関係）4.「ア 対象事業の要件」に適合しているかが明らかになるようにわかりやすく記入するとともに、導入する個々の設備に関する詳細な説明、技術的な特徴、仕様、規模、数量等を記入する。</p> <p>* 導入前後の比較ができるような事業概略図等を添付する。</p> <p>* 導入する設備の先進的技術及び災害等非常時の効果（対応）について記入するとともに、その内容がわかる図面やカタログ等を添付する。</p>				
港湾からの温室効果ガス削減計画等の有無				
<p>* 事業を実施する港湾あるいは埠頭等において、「港湾からの温室効果ガス排出削減計画作成ガイドライン（案）Ver1.0（平成21年6月国土交通省港湾局国際・環境課）」を参考にして、「港湾からの温室効果ガス削減計画」等が策定されている場合には、そのタイトル、作成年月日、作成者等の情報を記載するとともに、その写しを添付する。</p>				

### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/3	
工事費				1/3	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-4に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

### 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	<p>別添のとおり</p> <p>* 「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年7月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、その算定したファイルを添付する。</p> <p>なお、ガイドブックのエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。</p>
--------------	---

CO2 削減効果	(1) 事業による直接効果	
	対策前の CO2 排出量	***** t-CO2/年
	対策後の CO2 排出量	***** t-CO2/年
	CO2 削減量	***** t-CO2/年
	CO2 削減率	***** %
CO2 削減コスト等	*事業実施により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。	
	(補助対象経費ベース)	
	CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-4の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])	
	(補助額ベース)	
	CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-4の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])	
	※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。	
	(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)	
	CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] ÷ (設備Aの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年] + 設備Bの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])	
	※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。	
	(計算式)	
(計算式)		
CO2 削減コスト		
	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2
	補助額ベース	***** 円/t-CO2
※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。		
資金回収年数	*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。	
	資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額	
	資金回収年数	
	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円
	ランニングコストの減少額	***** 円
	資金回収年数	年
※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-4の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-4の所要経費欄(8)の額)		
※複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費に係る自己負担額は、各年度の補助対象経費に係る自己負担額の合計額とする。		
※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。		

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日	
開始年月日	交付決定日
完了予定年月日	平成 年 月 日
	(平成 年 月 日)
*複数年度にわたる場合は、最終年度の完了予定時期も記載すること。	



(2) 工程表

※ 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の新規性・先端性

※本事業の新規性、先端性および補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。また、申請者が本事業を通して、他の事業者にどのような波及効果が期待されるか、世の中に波及させるための具体的な方法を記入する。なお、定量的に波及効果が見込める場合は、波及効果についても記入する。

(2) 事業の実現可能性・継続可能性

①事業の実現可能性

※事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。

②事業の継続可能性

※事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

(3) 事業の公益性

※補助事業の公益性の性格について具体的に記入する

(4) 導入技術の今後の活用・展開の見通し

※補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記載すること。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施計画書  
(水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業)

## 1. 申請者等の概要

事業名	水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業				
事業実施の事業者名					
代表事業者	事業実施の代表者				
	氏名	所属・役職			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	代表事業者 (事業の窓口となる方) ※				
	氏名	所属・役職			備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施責任者				
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号	E-mail アドレス
	共同事業者				
事業の主たる実施場所	〒            一 都道            市区 府県            町村 事業場所： (最寄駅：                    ) (図面を添付する。)				
その他申請者に関する事項	<p><b>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】</b>          *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、算出可能な直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、算出可能な直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。          *平成27年度使用量の記入が困難な場合には平成26年度使用量を記入すること。</p> <p><b>【環境配慮への取組み】</b>          *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>				

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

### 3. 導入するフォークリフトの仕様

通し 番号	車名及び型式	総重量 [kg]	定格荷重 (単位 kg)	種別	導入台数 [台]
①					
②					

\* 1 異なる複数種類のフォークリフトを導入する場合には、当該種類別に記入する。

\* 2 「種別」の欄は、「燃料電池」「急速充電」「再生機構」のいずれかを記入する。

### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助基本額(円)	補助率	補助金申請額
設備費①				
設備費②				
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-5に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

### 5. 事業の効果

CO2 削減効果の 算定根拠	<p>別添のとおり *「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック&lt;初版&gt;(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、その算定したファイルを添付する。</p> <p>なお、ガイドブックのエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。</p>								
CO2 削減効果	<p>(1) CO2 削減効果</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>事業後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </tbody> </table>	事業前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	事業後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2 削減量	***** t-CO2/年	CO2 削減率	***** %
事業前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
事業後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2 削減量	***** t-CO2/年								
CO2 削減率	***** %								
CO2 削減コスト 等	<p>*補助対象となるフォークリフトにより削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助基本額ベース) CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2-5の所要経費欄(7)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース) CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円](別紙2-5の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p>								

	CO2削減コスト						
	<table border="1"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2		
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2						
補助額ベース	***** 円/t-CO2						
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。  資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：（別紙2-5の所要経費欄(6)の額）－（別紙2-5の所要経費欄(10)の額）  ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円						
ランニングコストの減少額	***** 円						
資金回収年数	年						

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日
開始年月日                      交付決定日
フォークリフト導入予定時期      平成      年      月      日
完了予定年月日                      平成      年      月      日

## 7. 補助事業の性格

<p>(1) 事業の新規性・先端性  *本事業の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。</p> <p>(2) 事業の実現可能性・継続可能性  ①事業の実現可能性  *事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。</p> <p>②事業の継続可能性  *事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。</p> <p>(3) 導入技術の今後の活用・展開の見通し</p>
--

(4) これまでの燃料電池・新型電動フォークリフトの導入取組状況

\*平成27年度までの電動フォークリフトの導入台数および、平成29年度～平成31年度までの各年度における燃料電池・新型電動フォークリフト導入見込み

年度	燃料電池車両	新型電動車両
H27年度 (導入実績)	—	
H28年度 (補助申請個数)		
H29年度 (導入見込み)		
H30年度 (導入見込み)		
H31年度 (導入見込み)		

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

- ① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業  
 ③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。

注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業  
 のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額
付帯工事費	〇〇〇	・
機械器具費	〇〇〇	・
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
合計	円	

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙 2-1-2

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業  
 のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 設備費		〇〇〇	31ft コンテナ (ウインググループ) × 〇		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 基準額は、4,500,000 円に導入個数を乗じて算出された額を記入する。

注2 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。



物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業  
 のうち【共同輸配送促進事業】)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 付帯工事費 機械器具費 事務費 共済費 賃金		○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○	材料名 (数量) × (単価) = 金額 . .		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (物流拠点の低炭素化促進事業のうち、高天井 LED 照明器具を導入する場合)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) (4) のうち、高天井 LED 照明器具導入に係る額が占める割合	
	円	円	円		
	(9) (4) のうち、高天井 LED 照明器具以外の設備導入に係る額が占める割合	(10) 補助金所要額 (7) × (8) × 1/3 + (7) × (9) × 1/2			
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 工事費		〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額 . .		
本工事費		〇〇〇			
材料費		〇〇〇			
付帯工事費		〇〇〇			
機械器具費		〇〇〇			
事務費		〇〇〇			
共済費		〇〇〇			
賃金		〇〇〇			
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (物流拠点の低炭素化促進事業のうち、高天井 LED 照明器具を導入しない場合)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 付帯工事費 機械器具費 事務費 共済費 賃金		○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○	材料名 (数量) × (単価) = 金額 . .		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
(鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 工事費		〇〇〇			
本工事費		〇〇〇			
材料費		〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額		
.		〇〇〇			
.		〇〇〇			
付帯工事費		〇〇〇			
.		〇〇〇			
.		〇〇〇			
機械器具費		〇〇〇			
事務費		〇〇〇			
共済費		〇〇〇			
賃金		〇〇〇			
.		〇〇〇			
.		〇〇〇			
合 計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名 称	仕 様	数 量	単 価	金 額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
 (災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 付帯工事費 機械器具費 事務費 共済費 賃金		○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○	材料名 (数量) × (単価) = 金額 . .		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費内訳  
(水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業)

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象燃料電池フォークリフト導入経費支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 補助対象電動フォークリフト導入経費支出予定額	(6) (4)と(5)の合計額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) (4)に対応する一般的なエンジン車の導入額	
	円	円	円	円	
	(9) (5)に対応する一般的なエンジン車の導入額	(10) 補助金所要額 {(7) × (4) / (6) - (8)} × 1/2 + {(7) × (5) / (6) - (9)} × 1/3			
円	円				
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
(記載例) 設備費		〇〇〇	車名及び型式 単価 × 数量 = 金額 . .		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 1 補助対象車両の一般的なエンジン車両との差額が上限額（燃料電池産業車両：500万円/台、電動産業車両：100万円/台）を超える型式については、(10)の計算において差額を上限額に置き換えて算出する。

注 2 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

様式第2（第6条関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）  
変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）を下記のとおり変更したいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助変更申請額
- 3 変更内容
- 4 変更理由  
(注) 具体的に記載する。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載する。
- 3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業) 交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）については、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程（平成28年4月6日環物流第28-004号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

平成 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構 代表理事 岩村 敬 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更される時は、別に通知するところによる。  
補助基本額 金 円 補助金の額 金 円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付要綱（平成28年4月1日環地温発第16040120号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）実施要領（平成28年4月1日環地温発第1604016号）及び交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。



平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
 （物流分野におけるCO2削減対策促進事業）変更交付決定通知書

## 補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）については、交付規程第7条第1項の規定により、平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

平成 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構 代表理事 岩村 敬 印

## 記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。
 

変更前補助基本額 金	円	変更前補助金の額 金	円
変更後補助基本額 金	円	変更後補助金の額 金	円
増 減 額 金	円	増 減 額 金	円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付要綱（平成28年4月1日環地温発第16040120号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）実施要領（平成28年4月1日環地温発第1604016号）及び交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）  
計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）の計画を下記のとおり変更したいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 変更の内容
- 3 変更を必要とする理由
- 4 変更が補助事業に及ぼす影響

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 事業の内容を変更する場合にあつては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。
  - 3 経費の配分を変更する場合にあつては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第6（第8条関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）  
中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 中止（廃止）を必要とする理由
- 3 中止（廃止）の予定年月日
- 4 中止（廃止）までに実施した事業内容
- 5 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 6 中止（廃止）後の措置

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請す

ること。

- 2 中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙1を使用し記載するとともに、様式第1の別紙2に交付決定額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第7（第8条関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）  
遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）の遅延について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 遅延の原因及び内容
- 3 遅延に係る金額
- 4 遅延に対して採った措置
- 5 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 6 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
- 2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第8（第8条関係）

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)  
遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）の遂行状況について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

補助事業の名称：

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂行状況
計			

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第9(第8条関係)

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

1 補助金額(規程第12条第1項による額の確定額)

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2 別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)取得  
 財産等管理台帳  
 (平成28年度)

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第8条第十二号に規定する処分制限額以上の財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。



様式第11 (第11条関係)

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)  
完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)を完了(中止・廃止)しましたので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日  
金 円(平成 年 月 日 番号)  
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 3 補助事業の実施状況  
別紙1 実施報告書のとおり
- 4 補助金の経費収支実績  
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 5 補助事業の実施期間  
年 月 日 ~ 年 月 日
- 6 添付資料  
(1) 完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む。)  
(2) 写真(工程等が分かるもの)  
(3) その他参考資料(領収書等含む。)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

## 物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】)

## 1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別	事業実施責任者		
		氏名	役職	電話番号 FAX 番号
				E-mail アドレス
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	③			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】</p> <p>*エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。</p> <p>*平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】</p> <p>*グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

## 3. 鉄道・海上輸送への転換の概要

事業の主たる実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所： (最寄駅： )								
申請の区分	*交付規程の別紙1①アに該当する事業に○を付ける。(両方も可) (ア) 輸送方法の転換 (イ) 新規貨物の輸送								
鉄道・海上輸送への転換のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)									
<b>【概要】</b> *〇〇〇〇倉庫～〇〇〇〇市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーンを用いた海上輸送への転換を行う。									
<b>【イメージ図】</b>									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td colspan="2">－凡例－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">←→</td> <td>転換前の経路</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← - - -&gt;</td> <td>転換後の経路</td> </tr> </table>				－凡例－		←→	転換前の経路	← - - ->	転換後の経路
－凡例－									
←→	転換前の経路								
← - - ->	転換後の経路								
<b>【転換前】</b>		<b>【転換後】</b>							
(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：		(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：							
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年						
	②	** 台	法定耐用年数 **年						
	③	** 台	法定耐用年数 **年						
輸送品目	①	②	③						
	④	⑤	⑥						
	⑦	⑧	⑨						

【転換前】		【転換後】	
(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送量		表 転換後の輸送量	
	輸送量(t)		輸送量(t)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	
(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送距離		表 転換後の輸送距離	
	輸送距離(km)		輸送距離(km)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	補助金申請額
設備費			1/2	
工事費			1/2	
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-1に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果 「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」(URL : <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a>) に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。)</p> <table border="1" data-bbox="435 510 1177 667"> <tr> <td>転換前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>転換後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	<p>*鉄道・海上輸送への転換により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。 (補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-1-1の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) (補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-1-1の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) ※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式) (計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" data-bbox="435 1227 1177 1305"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" data-bbox="435 1563 1233 1680"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-1-1の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-1-1の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了日（鉄道・海上輸送への転換時期）

開始年月日                      交付決定日  
完了年月日平成                  年                  月                  日

(2) 工程表

※ 事業の実施スケジュールを記入する。事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									
モーダルシフト開始予定日									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の新規性・先端性

\*本事業における鉄道・海上輸送への転換の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。また、申請者が本事業を通して、世の中に波及効果が見込める場合は、波及効果についても記入する。

(2) 事業の実現可能性・継続可能性

①事業の実現可能性

\*事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。

②事業の継続可能性

\*事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。
---------	---

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法	
(2) 資金調達計画	
補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円
(3) 補助対象設備・工事等の発注先	
<input type="checkbox"/> ① 補助事業者自身	<input type="checkbox"/> ② 100%同一の資本に属するグループ企業
<input type="checkbox"/> ③ 補助事業者の関係会社	<input type="checkbox"/> ④ ①から③以外
※いずれかにチェック☑を付けること。	

## 10. 設備の保守計画

*導入する設備の保守計画を記入する。
--------------------

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】)

## 1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】			
事業実施の事業者名	団体が経営する事業の別		<input type="checkbox"/> 鉄道貨物利用運送事業 <input type="checkbox"/> 貨物鉄道事業 いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>	
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者（事業の窓口となる方）※			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施責任者			
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号
共同事業者				
その他申請者に関する事項	<p>【鉄道利用運送事業に係わる算出可能な最新年度のエネルギー使用量】          （貨物鉄道事業者にあつては貨物鉄道運送事業に係わる使用量）          ＊平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】          ＊グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p> <p>【営業収支率】          ＊H26 年度の営業収支率（鉄道貨物利用運送事業者にあつては、貨物利用運送事業報告規則に基づき報告された収支率、貨物鉄道事業者にあつては、鉄道事業に係る営業収支率）</p>			



## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業の目的を簡潔に記載する

## 3. 導入するコンテナの仕様

通し 番号	外形寸法 (高さ×幅×長さ) [mm]	総重量 [kg]	開閉部	構造	導入個数 [個]
①	× ×			有蓋	
②	× ×			有蓋	
				有蓋	

\*1 高さ(外寸)が2,800mm以下であること。

\*2 異なる複数種類のコンテナを導入する場合には、当該種類別に記入する。

\*3 「開閉部」の欄は、「ウイングルフ、妻面」のように荷役用に開閉する箇所について記入する。

\*4 「構造」の欄は、「有蓋」であること。

## 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助基本額(円)	補助率	補助金申請額
設備費①			1/2	
設備費②			1/2	
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-2に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果	<p>(1) 鉄道輸送に係る年間輸送トンキロ数の目標値(補助事業により導入するコンテナ1個あたりの実入り輸送分)</p> <p>(2) 鉄道輸送に係る年間輸送トンキロ数の目標値(補助事業により導入するコンテナ総数の実入り輸送分)</p> <p>(3) CO2削減効果</p> <p>①事業による直接効果 ○○○ 【t-CO2/年】</p> <p>②事業による波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度のCO2削減量 ○○○ 【t-CO2/年】</li> <li>・2030年度のCO2削減量 ○○○ 【t-CO2トン/年】</li> </ul>
---------	--

	<p>※算定根拠として、別添 CO2 削減効果計算書を添付すること。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>CO2 排出削減量計算方法：</p> <p>稼働個数（個）×稼働距離（km）×稼働回数（回）×CO2 排出量原単位（g-CO2）※×10 t</p> <p>* CO2 排出量原単位については、国土交通省発表の最新の数値を使用すること。</p>				
CO2 削減コスト等	<p>*CO2 削減効果の「(3) ①事業による直接効果」に記入した CO2 削減量 1 トンを削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助基本額ベース)</p> <p>CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-1-2の所要経費欄(7)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース)</p> <p>CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-1-2の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>&lt;補助基本額ベース&gt;</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>&lt;補助額ベース&gt;</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>CO2 削減コスト</p> <table border="1"> <tr> <td>補助基本額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table>	補助基本額ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2
補助基本額ベース	***** 円/t-CO2				
補助額ベース	***** 円/t-CO2				

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了日				
開始年月日	交付決定日			
31ft コンテナ導入時期	平成	年	月	日
完了年月日	平成	年	月	日

## 7. 補助事業の性格

<p>(1) 事業のモデル・実証的性格及び他の事業への波及効果</p> <p>*補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入するとともに、31ft コンテナによるモーダルシフト促進に係るPR活動等を記入し、他の事業者にどのような波及効果が期待されるか記入する。</p>
<p>(2) 事業の実現可能性・継続可能性</p> <p>①事業の実現可能性</p> <p>*事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。</p>

②事業の継続可能性

\*事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

(3) 導入技術の今後の活用・展開の見通し

\* 補助事業により導入する 31 f t コンテナとして該当する項目にチェックをし、技術的、戦略的な創意工夫がなされていることについて具体的に記載すること。

荷役作業効率化のための機能を施す仕様のもの

I C タグ等の活用による輸送管理システムが行われるもの

専用列車による輸送（特定荷主専用を除く）に用いられるもの

その他（ ）

(5) これまでのモーダルシフト取組状況

①過去3か年度（H25～H27年度）の年間鉄道貨物輸送量（トンベース）

年度	鉄道貨物輸送量(千トンキロ)
H25年度	
H26年度	
H27年度	

②輸送拡大率（H27年度鉄道貨物輸送量/H25年度鉄道貨物輸送量）

\*H25～27年度の鉄道貨物輸送量の記入が困難な場合にH24～26年度の鉄道貨物輸送量を記入すること。

(6) 全体事業計画

平成27年度までの31フィートコンテナの導入個数および、平成28年度～平成31年度までの各年度における31ftコンテナ導入見込み

年度	個数
H27年度末時点の導入個数	
H28年度導入見込み	
H29年度導入見込み	
H30年度導入見込み	
H31年度導入見込み	

8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
-----------	------------------------------------

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身

② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社

④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 特記事項

\*31 フィートコンテナに関する荷主からの輸送に関する問い合わせや、トライアル輸送の要望など、同コンテナ導入に関して特記すべき事項がある場合に記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【共同輸配送促進事業】)

## 1. 申請者等の概要

事業名	モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【共同輸配送促進事業】			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別	事業実施責任者		
		氏名	役職	電話番号 FAX 番号
				E-mail アドレス
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	③			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】 *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。 *平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p>【環境配慮への取組み】 *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

## 2. 本事業申請の目的等

\*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する

### 3. 共同輸配送の概要

事業の主たる実施場所	〒 _____ _____ 都道 _____ 市区 _____ 府県 _____ 町村 事業場所： (最寄駅： _____)		
申請の区分	*交付規程の別紙1③アに該当する事業に○を付ける。(複数も可) (a) 集約センター等 (b) 車両・輸送機材・荷役機器等 (c) 情報機器等		
共同輸配送の実施内容	*該当に○を付ける。 (a) 新規貨物 (b) 転換貨物		
共同輸配送のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)			
<b>【概要】</b> *〇〇〇〇倉庫～〇〇〇〇市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーンを用いた海上輸送への転換を行う。  <b>【イメージ図】</b>			
<b>【共同輸配送実施による変更点】</b> ※共同輸配送の実施前後が対比できるように記載する			
(実施前) (輸送経路及び輸送方法等自由記述) 往路： 復路：		(実施後) (輸送経路及び輸送方法等自由記述) 往路： 復路：	
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年
	②	** 台	法定耐用年数 **年
	③	** 台	法定耐用年数 **年
共同輸配送の品目	荷主企業	品目	
	①		
	②		
	③		

【転換前】		【転換後】																																	
(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)																																	
表 転換前の輸送量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>輸送量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>往路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </tbody> </table>			輸送量(t)	往路①トラック輸送		往路②鉄道輸送		往路③海上輸送		復路①トラック輸送		復路②鉄道輸送		復路③海上輸送		合計		表 転換後の輸送量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>輸送量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>往路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </tbody> </table>			輸送量(t)	往路①トラック輸送		往路②鉄道輸送		往路③海上輸送		復路①トラック輸送		復路②鉄道輸送		復路③海上輸送		合計	
	輸送量(t)																																		
往路①トラック輸送																																			
往路②鉄道輸送																																			
往路③海上輸送																																			
復路①トラック輸送																																			
復路②鉄道輸送																																			
復路③海上輸送																																			
合計																																			
	輸送量(t)																																		
往路①トラック輸送																																			
往路②鉄道輸送																																			
往路③海上輸送																																			
復路①トラック輸送																																			
復路②鉄道輸送																																			
復路③海上輸送																																			
合計																																			
(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)																																	
表 転換前の輸送距離 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>輸送距離(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>往路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </tbody> </table>			輸送距離(km)	往路①トラック輸送		往路②鉄道輸送		往路③海上輸送		復路①トラック輸送		復路②鉄道輸送		復路③海上輸送		合計		表 転換後の輸送距離 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>輸送距離(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>往路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>往路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路①トラック輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路②鉄道輸送</td><td></td></tr> <tr><td>復路③海上輸送</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </tbody> </table>			輸送距離(km)	往路①トラック輸送		往路②鉄道輸送		往路③海上輸送		復路①トラック輸送		復路②鉄道輸送		復路③海上輸送		合計	
	輸送距離(km)																																		
往路①トラック輸送																																			
往路②鉄道輸送																																			
往路③海上輸送																																			
復路①トラック輸送																																			
復路②鉄道輸送																																			
復路③海上輸送																																			
合計																																			
	輸送距離(km)																																		
往路①トラック輸送																																			
往路②鉄道輸送																																			
往路③海上輸送																																			
復路①トラック輸送																																			
復路②鉄道輸送																																			
復路③海上輸送																																			
合計																																			

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助率	補助金申請額
設備費			1/2	
工事費			1/2	
合計			—	

※複数年度計画の場合は、当該年度の経費を記入すること。単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-1-3に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	(1) 事業による直接効果 「物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン(経済産業省・国土交通省)」(URL: <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a> )に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。) <table border="1"> <tr> <td>転換前のCO2排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>転換後のCO2排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	転換前のCO2排出量	***** t-CO2/年	転換後のCO2排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前のCO2排出量	***** t-CO2/年								
転換後のCO2排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	*共同輸配送により削減されるCO2を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。 (補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2-1-3の所要経費欄(4)の額)÷(年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) (補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円](別紙2-1-3の所要経費欄(8)の額)÷(年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) ※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源CO2の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。  (計算式) (計算式)  CO2削減コスト <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> ※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額÷ランニングコストの減少額  資金回収年数 <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> ※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-1-3の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-1-3の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了日(共同輸配送開始の時期)	
開始年月日	交付決定日
完了年月日	平成 年 月 日
	(平成 年 月 日)
*複数年度にわたる場合は、最終年度の完了予定時期も記載すること。	



(2) 工程表

※ 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

※実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約									
〇〇工事									
〇〇工事									

## 7. 補助事業の性格

(1) 事業の新規性・先端性

※本事業における共同輸配送の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。また、申請者が本事業を通して、世の中に波及効果が見込める場合は、波及効果についても記入する。

(2) 事業の実現可能性・継続可能性

①事業の実現可能性

※事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。

②事業の継続可能性

※事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

- ① 補助事業者自身                       ② 100%同一の資本に属するグループ企業  
 ③ 補助事業者の関係会社             ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書  
(物流拠点の低炭素化促進事業)

## 1. 申請者等の概要

事業名	物流拠点の低炭素化促進事業			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	事業実施責任者			
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号
				E-mail アドレス
企業規模	事業者	資本金	従業員数	中小企業への該当
	①			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	②			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
③			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
その他申請者に関する事項	<p>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</p> <p>*①事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項、②補助対象施設の基準年（対前年度又はそれ相当に想定される期間）における年間消費エネルギー量を記入する。①については別添【添付資料①】、②については別添【添付資料②】に記載のこと（補助対象施設が新設の場合は、既存の物流施設について【添付資料②´】に記載のこと）。</p> <p>【算出可能な直近2か年の事業者全体のエネルギー使用量】</p> <p>*エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。</p> <p>【環境配慮への取組み】</p> <p>*補助対象施設に係る流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）（以下「物流総合効率化法」という。）に基づく総合効率化計画の認定、グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。当該申請書類一式及び認定通知書の写しを添付すること。</p>			



#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/2 (又は 1/3)	
工事費				1/2 (又は 1/3)	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-2-1、2-2-2に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

#### 5. 事業の効果

CO2 削減効果の算定根拠	<p>別添として、以下資料を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別添【添付資料②】</li> <li>・別添【添付資料③】</li> </ul> <p>※なお、補助対象施設が新設の場合は、既存の物流施設ごとに【添付資料②・③】とともに、総括表を作成し添付すること。</p>								
CO2 削減効果	<p>(1) 事業による直接効果</p> <p>*CO2 削減効果の算定根拠に基づき記載すること</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業実施前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>事業実施後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </tbody> </table>	事業実施前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	事業実施後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2 削減量	***** t-CO2/年	CO2 削減率	***** %
事業実施前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
事業実施後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2 削減量	***** t-CO2/年								
CO2 削減率	***** %								
CO2 削減コスト等	<p>*物流拠点を低炭素化することにより、CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助対象経費ベース)  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額} [円]}{\text{(年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math> (別紙2-2-1又は別紙2-2-2の所要経費欄(4)の額) ÷</p> <p>(補助額ベース)  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助金所要額} [円]}{\text{(年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [t-CO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math> (別紙2-2-1の所要経費欄(10)又は別紙2-2-2の所要経費欄(8)の額) ÷</p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。  (例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)  <math>CO2 \text{ 削減コスト} [円/t-CO2] = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額} [円]}{\text{(設備Aの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [tCO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年] + \text{設備Bの年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量} [tCO2/年] \times \text{法定耐用年数} [年])}</math></p> <p>※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p>								



## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。
設備の保守・管理計画	*導入する設備の管理体制を記入する。 注1) 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料を添付する。 注2) 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法  
\*補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

(2) 資金調達計画

項目	平成28年度	平成29年度
補助金申請額	円	円
自己資金	円	円
寄付金	円	円
合計	円	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書  
(鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業)

1. 申請者等の概要

事業名	鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方)			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	[上段]事業者名称 [下段]輸送委託者・輸送事業者・その他の別	事業実施責任者		
		氏名	役職	電話番号 FAX 番号
				E-mail アドレス
その他申請者に関する事項	<p><b>【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】</b></p> <p><b>【算出可能な年度の事業者全体のエネルギー使用量】</b> *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者のみ記入。 *平成 27 年度使用量の記入が困難な場合には平成 26 年度使用量を記入すること。</p> <p><b>【環境配慮への取組み】</b> *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

2. 本事業申請の目的等

<p>*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する</p>
--



### 3. 鉄道貨物輸送への転換の概要

事業の主たる 実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所：		
物流に係る関係 者の連携・協力 関係			
新たなモーダル シフトを実施す る事業計画書	別添の通り		
鉄道貨物輸送への転換のイメージ (※図等を用いてわかりやすく記載すること)			
【概要】 *○○○倉庫～○○○市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、○○○駅～○○○駅の区間▲▲▲▲▲鉄道を用いることで鉄道輸送への転換を行う。  【イメージ図】			
			-凡例- 
【転換前】		【転換後】	
(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：		(輸送経路及び輸送方法) 往路： 復路：	
導入設備・機器	①	** 台	法定耐用年数 **年
	②	** 台	法定耐用年数 **年
	③	** 台	法定耐用年数 **年
輸送品目	①	②	③
	④	⑤	⑥
	⑦	⑧	⑨

【転換前】		【転換後】	
(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送量) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送量		表 転換後の輸送量	
	輸送量(t)		輸送量(t)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
復路③海上輸送		復路③海上輸送	
合計		合計	
(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)		(輸送距離) 往路：(計算式)  復路：(計算式)	
表 転換前の輸送距離		表 転換後の輸送距離	
	輸送距離(km)		輸送距離(km)
往路①トラック輸送		往路①トラック輸送	
往路②鉄道輸送		往路②鉄道輸送	
往路③海上輸送		往路③海上輸送	
復路①トラック輸送		復路①トラック輸送	
復路②鉄道輸送		復路②鉄道輸送	
合計		合計	

#### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/3	
工事費				1/3	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。  
注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-3に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	(次のいずれかに○を付けること) 燃料法 ・ 燃費法 ・ 改良トンキロ法 ・ 従来トンキロ法 ・ その他								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果 「物流分野の CO2 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」(URL : <a href="http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf">http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/co2brochure.pdf</a>) に従い算出し、算定根拠を示すこと。(算定根拠は別添も可。)</p> <table border="1" data-bbox="435 510 1177 667"> <tr> <td>転換前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>転換後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
転換前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
転換後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	<p>*鉄道輸送への転換により削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。 (補助対象経費ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] (別紙2-3の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) (補助額ベース) CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円] (別紙2-3の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年]) ※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式) (計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" data-bbox="435 1227 1177 1305"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。 資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" data-bbox="435 1563 1233 1682"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：(別紙2-3の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-3の所要経費欄(8)の額) ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								



## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書  
(災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業)

1. 申請者等の概要

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業			
事業実施の事業者名				
代表事業者	事業実施の代表者			
	氏名	所属・役職		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	代表事業者 (事業の窓口となる方) ※			
	氏名	所属・役職		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
共同事業者	事業者名	事業実施責任者		
		氏名	役職	電話番号 FAX 番号
その他申請者に関する事項	<p><b>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】</b>                  *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、算出可能な直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、算出可能な直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。                  *平成27年度使用量の記入が困難な場合には平成26年度使用量を記入すること。</p> <p><b>【環境配慮への取組み】</b>                  *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>			

2. 本事業申請の目的等

<p>*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する</p>
--

### 3. 港湾地域低炭素化の概要

事業の主たる実施場所	〒 _____ 都道 _____ 市区 _____ 府県 _____ 町村 _____ 事業場所： _____ (最寄駅： _____) (図面を添付する。)
導入設備・技術概要	
<p><b>【概要】</b></p> <p>* ○○○○倉庫～○○○○市場におけるトラックを用いた長距離輸送を、シャーシを用いた海上輸送への転換を行う。</p> <p><b>【イメージ図】</b></p> <p>* 交付規程別紙（第3条関係）4.「ア 対象事業の要件」に適合しているかが明らかになるようにわかりやすく記入するとともに、導入する個々の設備に関する詳細な説明、技術的な特徴、仕様、規模、数量等を記入する。</p> <p>* 導入前後の比較ができるような事業概略図等を添付する。</p> <p>* 導入する設備の先進的技術及び災害等非常時の効果（対応）について記入するとともに、その内容がわかる図面やカタログ等を添付する。</p>	
港湾からの温室効果ガス削減計画等の有無	
<p>* 事業を実施する港湾あるいは埠頭等において、「港湾からの温室効果ガス排出削減計画作成ガイドライン（案）Ver1.0（平成21年6月国土交通省港湾局国際・環境課）」を参考にして、「港湾からの温室効果ガス削減計画」等が策定されている場合には、そのタイトル、作成年月日、作成者等の情報を記載するとともに、その写しを添付する。</p>	

### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業全体に要する経費(千円)	当該年度の補助事業に要する経費(千円)	当該年度の補助対象経費(千円)	補助率	当該年度の補助金申請額(千円)
設備費				1/3	
工事費				1/3	
合計				—	

※単年度計画の場合は事業全体と同じ値を記入する。  
 注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-4に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

## 5. 事業の効果

CO2削減効果の算定根拠	<p>別添のとおり</p> <p>*「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック&lt;初版&gt;(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、その算定したファイルを添付する。</p> <p>なお、ガイドブックのエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。</p>								
CO2削減効果	<p>(1) 事業による直接効果</p> <table border="1" data-bbox="437 510 1177 672"> <tr> <td>対策前のCO2排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>対策後のCO2排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </table>	対策前のCO2排出量	***** t-CO2/年	対策後のCO2排出量	***** t-CO2/年	CO2削減量	***** t-CO2/年	CO2削減率	***** %
対策前のCO2排出量	***** t-CO2/年								
対策後のCO2排出量	***** t-CO2/年								
CO2削減量	***** t-CO2/年								
CO2削減率	***** %								
CO2削減コスト等	<p>*事業実施により削減されるCO2を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助対象経費ベース)</p> <p>CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2-4の所要経費欄(4)の額) ÷ (年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース)</p> <p>CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円](別紙2-4の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源CO2の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(例:設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)</p> <p>CO2削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円] ÷ (設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年] + 設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p> <p>CO2削減コスト</p> <table border="1" data-bbox="437 1391 1177 1469"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2				
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2								
補助額ベース	***** 円/t-CO2								
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1" data-bbox="437 1688 1235 1809"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額: (別紙2-4の所要経費欄(4)の額) - (別紙2-4の所要経費欄(8)の額)</p> <p>※複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費に係る自己負担額は、各年度の補助対象経費に係る自己負担額の合計額とする。</p> <p>※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年		
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円								
ランニングコストの減少額	***** 円								
資金回収年数	年								





## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する(別紙添付でも可)。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額	円
自己資金	円
寄付金	円
合計	円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身       ② 100%同一の資本に属するグループ企業

③ 補助事業者の関係会社       ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業実施報告書  
 (水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業)

1. 申請者等の概要

事業名	水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業				
事業実施の事業者名					
代表事業者	事業実施の代表者				
	氏名	所属・役職			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	代表事業者 (事業の窓口となる方) ※				
	氏名	所属・役職			備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
共同事業者	事業実施責任者				
	事業者名	氏名	役職	電話番号 FAX 番号	E-mail アドレス
事業の主たる実施場所	〒 ー 都道 市区 府県 町村 事業場所： (最寄駅： ) (図面を添付する。)				
その他申請者に関する事項	<p><b>【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】</b>                  *エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、算出可能な直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、算出可能な直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。                  *平成27年度使用量の記入が困難な場合には平成26年度使用量を記入すること。</p> <p><b>【環境配慮への取組み】</b>                  *グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。</p>				

2. 本事業申請の目的等

<p>*本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標を簡潔に記載する</p>
--

### 3. 導入するフォークリフトの仕様

通し 番号	車名及び型式	総重量 [kg]	定格荷重 (単位 kg)	種別	導入台数 [台]
①					
②					

\* 1 異なる複数種類のフォークリフトを導入する場合には、当該種類別に記入する。

\* 2 「種別」の欄は、「燃料電池」「急速充電」「再生機構」のいずれかを記入する。

### 4. 補助事業に関する配分額

	補助事業に要する経費(円)	補助基本額(円)	補助率	補助金申請額
設備費①				
設備費②				
合計			—	

注) 内訳や内訳根拠書類は別紙2-5に記載するため、本項目には金額のみ記載すること。

### 5. 事業の効果

CO2 削減効果の 算定根拠	<p>別添のとおり *「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック&lt;初版&gt;(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、その算定したファイルを添付する。</p> <p>なお、ガイドブックのエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。</p>								
CO2 削減効果	<p>(1) CO2 削減効果</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業前の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>事業後の CO2 排出量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減量</td> <td>***** t-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>CO2 削減率</td> <td>***** %</td> </tr> </tbody> </table>	事業前の CO2 排出量	***** t-CO2/年	事業後の CO2 排出量	***** t-CO2/年	CO2 削減量	***** t-CO2/年	CO2 削減率	***** %
事業前の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
事業後の CO2 排出量	***** t-CO2/年								
CO2 削減量	***** t-CO2/年								
CO2 削減率	***** %								
CO2 削減コスト 等	<p>*補助対象となるフォークリフトにより削減される CO2 を 1 トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。</p> <p>(補助基本額ベース) CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2-5の所要経費欄(7)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>(補助額ベース) CO2 削減コスト[円/t-CO2]=補助金所要額[円](別紙2-5の所要経費欄(8)の額) ÷ (年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量[t-CO2/年]×法定耐用年数[年])</p> <p>※事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。</p> <p>(計算式)</p> <p>(計算式)</p>								

	CO2削減コスト						
	<table border="1"> <tr> <td>補助対象経費ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> <tr> <td>補助額ベース</td> <td>***** 円/t-CO2</td> </tr> </table> <p>※機器・設備の耐用年数の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2	補助額ベース	***** 円/t-CO2		
補助対象経費ベース	***** 円/t-CO2						
補助額ベース	***** 円/t-CO2						
資金回収年数	<p>*本事業実施のために必要な資金を回収するために要する期間を、次の計算式を用いて算出する。  資金回収年数 = 補助対象経費に係る自己負担額 ÷ ランニングコストの減少額</p> <p>資金回収年数</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費に係る自己負担額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>ランニングコストの減少額</td> <td>***** 円</td> </tr> <tr> <td>資金回収年数</td> <td>年</td> </tr> </table> <p>※補助対象経費に係る自己負担額：（別紙2-5の所要経費欄(6)の額）－（別紙2-5の所要経費欄(10)の額）  ※「ランニングコストの減少額」の根拠資料を添付すること。</p>	補助対象経費に係る自己負担額	***** 円	ランニングコストの減少額	***** 円	資金回収年数	年
補助対象経費に係る自己負担額	***** 円						
ランニングコストの減少額	***** 円						
資金回収年数	年						

## 6. 事業実施スケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了日				
開始年月日	交付決定日			
フォークリフト導入時期	平成	年	月	日
完了年月日	平成	年	月	日

## 7. 補助事業の性格

<p>(1) 事業の新規性・先端性  *本事業の新規性、先端性について、荷主と物流事業者等関係者間の連携の中で工夫した点等を記入する。</p> <p>(2) 事業の実現可能性・継続可能性  ①事業の実現可能性  *事業を実施する上での課題を整理し、その対策と実現に向けた具体的な計画を記入する。また、計画通り事業を実施するための管理体制について記入する。</p> <p>②事業の継続可能性  *事業が継続困難となる場合を想定し、その要因と対処方法について記入する。また、補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。</p> <p>(3) 導入技術の今後の活用・展開の見通し</p> <p>(4) これまでの燃料電池・新型電動フォークリフトの導入取組状況  *平成27年度までの電動フォークリフトの導入台数および、平成29年度～平成31年度までの各年度における燃料電池・新型電動フォークリフト導入見込み</p>
--

	年度	燃料電池車両	新型電動車両
	H27年度（導入実績）	—	
	H28年度（補助申請個数）		
	H29年度（導入見込み）		
	H30年度（導入見込み）		
	H31年度（導入見込み）		

## 8. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係	*他の国の補助金等(固定価格買取制度含む)への応募状況等を記入する。
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。
事業の実施体制	*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。

## 9. 資金計画

(1) 資金の調達方法

(2) 資金調達計画

補助金申請額		円
自己資金		円
寄付金		円
合計		円

(3) 補助対象設備・工事等の発注先

① 補助事業者自身                       ② 100%同一の資本に属するグループ企業  
 ③ 補助事業者の関係会社             ④ ①から③以外

※いずれかにチェック☑を付けること。

## 10. 設備の保守計画

\*導入する設備の保守計画を記入する。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO2削減対策促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙 2 - 1 - 1

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【鉄道・海上輸送への転換促進事業】)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	○○○	
本工事費	○○○	
材料費	○○○	材料名 (数量) × (単価) = 金額
.	○○○	.
.	○○○	.
付帯工事費	○○○	
.	○○○	
.	○○○	
機械器具費	○○○	
事務費	○○○	
共済費	○○○	
賃金	○○○	
.	○○○	
.	○○○	
合計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙 2-1-2

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち

【31フィートコンテナ導入促進事業】)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	(9) 補助金交付決 定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) 設備費	〇〇〇	31ft コンテナ (ウインググループ) × 〇
合計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期

注1 基準額は、4,500,000 円に導入個数を乗じて算出された額を記入する。

注2 本調書に、①補助対象経費に係る請求書の写し、②補助対象経費の支払いを証する書類、③納品書等の写し (導入コンテナの製造番号がわかるもの)、④その他参考となる書類を添付する。



別紙 2 - 1 - 3

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書

(モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【共同輸配送促進事業】)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額
.	〇〇〇	.
.	〇〇〇	.
付帯工事費	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
機械器具費	〇〇〇	
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
合 計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名 称	仕様	数量	単 価	金 額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙 2 - 2 - 1

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書  
(物流拠点の低炭素化促進事業のうち、高天井 LED 照明器具を導入する場合)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) (4) のうち、高天井 LED 照明器具導入に係る額が占める割合	(9) (4) のうち、高天井 LED 照明器具以外の設備導入に係る額が占める割合	(10) 補助金所要額 $(7) \times (8) \times 1/3 + (7) \times (9) \times 1/2$
円	円			円
(11) 補助金交付 決定額	(12) 過不足額 (11) - (10)			
円	円			

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) 工事費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額 . .
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	
付帯工事費	〇〇〇	
機械器具費	〇〇〇	
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
合計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙 2-2-2

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書  
(物流拠点の低炭素化促進事業のうち、高天井 LED 照明器具を導入しない場合)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額
.	〇〇〇	.
.	〇〇〇	.
付帯工事費	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
機械器具費	〇〇〇	
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
.		
.		
合 計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名 称	仕様	数量	単 価	金 額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙 2 - 3

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書  
(鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額
.	〇〇〇	.
.	〇〇〇	.
付帯工事費	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
機械器具費	〇〇〇	
車両購入費	〇〇〇	
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
.		
合 計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名 称	仕様	数量	単 価	金 額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書  
(災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業)

1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3	(9) 補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
工事費	〇〇〇	
本工事費	〇〇〇	
材料費	〇〇〇	材料名 (数量) × (単価) = 金額
.	〇〇〇	.
.	〇〇〇	.
付帯工事費	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
機械器具費	〇〇〇	
事務費	〇〇〇	
共済費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	
.	〇〇〇	
.	〇〇〇	
合 計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)

名 称	仕様	数量	単 価	金 額	購入時期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

物流分野における CO2 削減対策促進事業に要する経費所要額精算調書  
(水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業)

## 1. 経費実績額

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象燃料電池フォークリフト導入経費支出額	(5) 補助対象電動フォークリフト導入経費支出額
円	円	円	円	円
(6) (4)と(5)の合計額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) (4)に対応する一般的なエンジン車の導入額	(9) (5)に対応する一般的なエンジン車の導入額	(10) 補助金所要額 {(7) × (4) / (6) - (8)} × 1/2 + {(7) × (5) / (6) - (9)} × 1/3
円	円	円	円	円
(11) 補助金交付決定額	(12) 過不足額 (11) - (10)			
円	円			

## 2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳			
(記載例) 設備費	〇〇〇	車名及び型式 単価 × 数量 = 金額 ・ ・			
合計	円				
購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期

注 1 補助対象車両の一般的なエンジン車両との差額が上限額 (燃料電池産業車両: 500 万円/台、電動産業車両: 100 万円/台) を超える型式については、(10) の計算において差額を上限額に置き換えて算出する。

注 2 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

様式第 1 2 (第 1 1 条関係)

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成 2 8 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野における CO2 削減対策促進事業)  
年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野における CO2 削減対策促進事業)の平成 2 8 年度における実績について、平成 2 8 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野における CO2 削減対策促進事業)交付規程第 1 1 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円(平成 年 月 日 番号)  
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

3 補助事業の実施状況

\* 交付規程第 8 条第五号の規定に基づき機構の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

4 補助金の経費所要額実績

別紙のとおり

## 経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1)補助事業に 要する経費	(2)交付決定額	(3)事業費 支払実績額	(4)補助金 受入額	(5)補助事業に 要する経費  (1) - (3)	(6)補助金 所要額  (2) - (4)



平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)  
交付額確定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)については、平成 年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程(平成 年 月 日付け 第 号。以下「交付規程」という。)第12条第1項の規定により通知する。

記

補助事業の名称

確 定 額 金 円

平成 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代 表 理 事 岩 村 敬 印

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ずる。

様式第14 (第13条関係)

番 年 月 日 号

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)  
精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)の精算払を受けたいので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 請求金額 金 円
- 3 請求金額の内訳

(単位:円)

交付決定額	確定額	請求額

- 4 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

- 注1 「1 補助事業の名称」は、別表第1第2第1欄の事業名を記載すること。  
2 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

番 号  
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名

印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)に係る翌年度補助事業開始承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるため、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の概要
  - (1) 補助事業の名称
  - (2) 補助事業の概要
  - (3) 翌年度における補助事業の概要
  
2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性
  
3. 参考資料

番 号  
年 月 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所  
氏名又は名称  
代表者の職・氏名 印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)  
平成 年度事業報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
  - (1) 平成 年度二酸化炭素排出削減量(実績)
  - (2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因
- 3 稼働実績報告書(※【31フィートコンテナ導入促進事業】のみ記載)  
別添のとおり

- 注1 補助事業の名称は、別表第1第1欄の事業名を記載すること。
- 2 2の(1)は、補助事業の実施による本報告の対象とする期間における二酸化炭素の削減量について、算定方法及び算定根拠と併せて記載すること。また、当該年度の光熱水量のデータ等、算定根拠として使用した具体的資料を添付すること。
  - 3 2の(2)は、2の(1)の二酸化炭素削減量(実績)が、実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記載すること(実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達した場合は、

記載を要しない。 ) 。

- 4 3の「稼働実績報告書」は、（モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】）のみを対象とし、本報告書に（別添）を添付すること。
- 5 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

平成 年度 稼働実績報告書  
 (モーダルシフトの促進等による低炭素型物流システム構築事業  
 のうち【31フィートコンテナ導入促進事業】)

事業者名： ○○○○○○○○○○○

通し	コンテナ番号			年間輸送トンキロ数 (千トンキロ)	取得 年月日	使用開始 年月日	備考
	形式名	-	番号				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
計							

- 注1 補助対象コンテナの稼働実績（鉄道輸送部分）について記入すること
- 注2 「年間輸送トンキロ数」は実入り輸送分のみを記入すること。
- 注3 ORS（オフレールステーション）～親駅間の輸送に係る分は含めないこと。
- 注4 行が足りない場合には適宜追加すること。